

平成28年度

普通交付税に関する調

平成29年3月

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

# 目 次

1	平成 28 年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の平成 28 年度普通交付税の概要	3
3	平成 28 年度地方特例交付金の概要	1 2
4	平成 28 年度臨時財政対策債の概要	1 3
	[ 計 数 資 料 ]	
第 一 表	普通交付税に関する調（総括表）	1 4
第 二 表	市町村別普通交付税の決定額に関する調	1 5
第 三 表	市町村別普通交付税の交付基準額に関する調	1 8
第 四 表	錯誤措置額に関する調	1 9
第 五 表	費目別基準財政需要額に関する調	
	1. 県 計	2 1
	2. 団体区分別	2 2
第 六 表	税目別基準財政収入額に関する調（県計）	2 3
第 七 表	市町村別・費目別基準財政需要額に関する調	2 4
第 八 表	市町村別・税目別基準財政収入額に関する調	3 3
第 九 表	費目別測定単位の数値に関する調（県計）	4 0
第 十 表	市町村別・費目別測定単位の数値に関する調	4 1
第十一表	主な補正による増加需要額に関する調	5 6
第十二表	各種補正による増加需要額に関する調	
	1. 人口急増補正	5 7
	2. 数値急減補正	5 8
	3. 事業費補正	5 9
	4. 密度補正	6 1
	5. 投資補正	6 3
	6. 態容補正Ⅱ	6 3
	7. 隔遠地補正	6 4
	8. 経常態容補正	6 4
	9. 合併補正	6 4
第十三表	地方特例交付金に関する調	6 5
第十四表	臨時財政対策債発行可能額に関する調	6 6
第十五表	財政力指数等に関する調	6 7
第十六表	基礎数値一覧表（県計）	6 8

# 1 平成 28 年度普通交付税の概要

(1) 平成 28 年度の地方交付税総額は、当初予算額では 16 兆 7,003 億円(対前年度比 546 億円、0.3%の減)のところ、国税の減額補正に伴う地方交付税の減少額(5,437 億円)について、同額を一般会計より補てんする補正が平成 29 年 1 月に行われた。この結果、平成 28 年度の最終的な普通交付税の総額は、当初予算額と同額の 15 兆 6,983 億円となり、前年度(調整復活後)と比較して 981 億円、0.6%の減となった。

基準財政需要額について、その増要因としては、地方財政計画に平成 28 年度から計上された「重点課題対応分」の増、また、社会保障関係経費の費目における、社会保障充実分の増、高齢化に伴う自然増がある。一方、減要因としては、地方財政計画の歳出特別枠にかかる地域経済基盤・雇用対策費の減、既存費目における単位費用への算入の減がある。これらにより、財源不足団体ベースでは、臨時財政対策債への振替前において、道府県分については前年度比 0.6%の減、市町村分については 1.1%の減となっている。

また、臨時財政対策債については、前年度と比較して、本年度は総額で 7,370 億円減少し、道府県分、市町村分ともに 16.3%の減となった。その結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 1.4%の増、市町村分が 0.4%の増(当初算定比較)となっている。

基準財政収入額については、配当割(交付金)、株式等譲渡所得割(交付金)が増加する一方、地方法人課税の偏在是正に伴う法人住民税の地方交付税原資化の影響により住民税法人税割が減となっている。市町村分については、平成 26 年度の地方消費税率の引上げの影響が平成 28 年度に平年度化することから、地方消費税交付金が大きく増加しており、固定資産税についても家屋、償却資産の税収の伸びにより増加している。この結果、道府県分が 0.8%の増、市町村分が 2.3%の増となっている。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

道府県分は 8 兆 5,594 億円(対前年度比 1,663 億円、2.0%の増)、市町村分は 7 兆 1,390 億円(対前年度比 2,643 億円、3.6%の減)である。

道府県分と市町村分の割合は 54.5 : 45.5 で、前年度比(53.1 : 46.9)と比較すると 1.4 ポイント道府県分にシフトしている。

第 1 表 平成 28 年度普通交付税決定額

(単位：億円，%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額	普通交付 税の全体 に占める 割 合	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計					
道府県	28年度	201,672	19,800	221,472	115,913	23,545	139,458	3,745	85,759	85,594	54.5
	27年度	198,884	19,924	218,808	114,953	22,038	136,991	2,114	83,931	83,931	53.1
	伸 率	1.4	▲ 0.6	1.2	0.8	6.8	1.8	77.2	2.2	2.0	
大 都 市	28年度	44,602	18,314	62,916	39,324	26,019	65,344	7,705	5,278	5,241	3.3
	27年度	43,963	18,164	62,127	38,512	25,449	63,961	7,293	5,480	5,480	3.5
	伸 率	1.5	0.8	1.3	2.1	2.2	2.2	5.6	▲ 3.7	▲ 4.4	
中 核 市	28年度	29,173	0	29,173	22,656	0	22,656	0	6,517	6,493	4.1
	27年度	29,064	0	29,064	22,124	0	22,124	0	6,481	6,481	4.1
	伸 率	0.4	0.0	0.4	2.4	0.0	2.4	0.0	0.6	0.2	
市 町 村	28年度	13,576	317	13,893	10,970	391	11,360	74	2,606	2,595	1.7
	27年度	13,480	316	13,795	10,707	350	11,057	34	3,236	3,236	2.0
	伸 率	0.7	0.4	0.7	2.5	11.6	2.7	114.4	▲ 19.4	▲ 19.8	
都 市	28年度	92,480	6,449	98,930	54,133	7,489	61,623	1,040	38,347	38,271	24.4
	27年度	92,426	6,446	98,872	52,912	7,378	60,290	934	39,525	39,525	25.0
	伸 率	0.1	0.0	0.1	2.3	1.5	2.2	11.3	▲ 3.0	▲ 3.2	
町 村	28年度	30,733	1,098	31,831	11,918	1,386	13,304	288	18,814	18,789	12.0
	27年度	30,961	1,100	32,061	11,655	1,349	13,004	254	19,312	19,312	12.2
	伸 率	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.7	2.3	2.7	2.3	13.1	▲ 2.6	▲ 2.7	
計	28年度	210,564	26,179	236,743	139,002	35,285	174,287	9,106	71,562	71,390	45.5
	27年度	209,894	26,025	235,920	135,909	34,526	170,434	8,517	74,033	74,033	46.9
	伸 率	0.3	0.6	0.3	2.3	2.2	2.3	6.9	▲ 3.3	▲ 3.6	
合 計	28年度	412,236	45,979	458,215	254,915	58,830	313,744	12,851	157,322	156,983	100.0
	27年度	408,778	45,949	454,727	250,861	56,563	307,425	10,630	157,964	157,964	100.0
	伸 率	0.8	0.1	0.8	1.6	4.0	2.1	20.9	▲ 0.4	▲ 0.6	

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を合算したものである。

2 「27年度」は、28年度の区分によっていることから27年度の区分によるものと一致しないこと。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

4 27年度は調整復活後の数値(=27年度決定額)、28年度は当初算定の数値(=28年度決定額)である。

第2表 調整率の推移

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.001900611	調整復活	調整復活	調整復活	0.00171024	0.000438498	0.000899302
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
調整復活	2次補正により 調整なし	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活	0.000822655

第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
普通交付税 総額	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4	▲2.5	▲1.0	▲0.7	▲0.6
うち 市町村分	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8	▲1.6	▲2.5	▲0.4	▲3.6

第4表 平成28年度地方交付税算定基礎

(単位：億円，%)

区分	平成28年度			平成27年度			増減額	増減率	
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F	C-F G	G/F	
国税	所得税 (ア)	179,750	▲2,650	177,100	164,420	11,480	175,900	1,200	0.7
	法人税 (イ)	122,330	▲10,970	111,360	109,900	7,510	117,410	▲6,050	▲5.2
	酒税 (ウ)	13,590	-	13,590	13,080	-	13,080	510	3.9
	消費税 (エ)	171,850	▲3,840	168,010	171,120	-	171,120	▲3,110	▲1.8
一般会計	(ア) × 33.1%	59,497	▲877	58,620	54,423	3,800	58,223	397	0.7
	(イ) × 33.1%	40,491	▲3,631	36,860	36,377	2,486	38,863	▲2,003	▲5.2
	(ウ) × 50%	6,795	-	6,795	6,540	-	6,540	255	3.9
	(エ) × 22.3%	38,323	▲856	37,466	38,160	-	38,160	▲694	▲1.8
	小計	145,106	▲5,365	139,741	135,500	6,286	141,785	▲2,044	▲1.4
	過年度精算分(20年度等)	-	-	-	▲1,659	-	▲1,659	1,659	皆減
	20年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	▲827	-	▲827	▲827	-	▲827	0	0.0
	21年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	▲984	-	▲984	-	-	-	▲984	皆増
	過年度精算分	-	-	-	-	6,365	6,365	▲6,365	皆減
	小計(法定率分)	143,295	▲5,365	137,930	133,013	12,651	145,664	▲7,734	▲5.3
	法定加算等	5,536	-	5,536	4,326	-	4,326	1,210	28.0
	別枠の加算	-	-	-	2,300	-	2,300	▲2,300	皆減
	臨時財政対策特例加算額	2,747	2,718	5,465	14,529	-	14,529	▲9,064	▲62.4
	臨時財政対策振替加算額	-	2,718	2,718	-	-	-	2,718	皆増
	特例加算額	-	510	510	-	-	-	510	皆増
	計 (一般会計繰入れ)	151,578	582	152,160	154,169	12,651	166,819	▲14,659	▲8.8
特別会計	地方法人税法定率分	6,365	▲72	6,293	4,770	455	5,225	1,068	20.4
	地方法人税過年度精算分	-	-	-	-	7	7	▲7	皆減
	返還金	0	-	0	0	-	0	0	▲87.4
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	0	0.0
	特別会計借入金償還額	▲4,000	-	▲4,000	▲3,000	-	▲3,000	▲1,000	33.3
	借入金等利子充当分	▲1,584	-	▲1,584	▲1,614	-	▲1,614	30	▲1.9
	剰余金の活用	-	-	-	1,000	-	1,000	▲1,000	皆減
	地方公共団体金融機構の公庫 債権金利変動準備金の活用	2,000	-	2,000	3,000	-	3,000	▲1,000	▲33.3
	前年度からの繰越金	12,644	-	12,644	9,224	-	9,224	3,420	37.1
	翌年度への繰越金	-	-	-	-	▲12,644	▲12,644	12,644	皆減
計	167,003	510	167,513	167,548	469	168,017	▲504	▲0.3	

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 2 本縣市町村の平成 28 年度普通交付税の概要

(1) 本縣市町村の普通交付税決定額は、第 5 表のとおりである。

普通交付税は、荻田町（昭和 50 年度以来、財源超過団体）を除く 59 団体に 2,957 億円が交付され、1 団体当たりの平均は、市（政令市を除く）が 61 億 27 百万円、町村が 19 億 94 百万円となっている。本縣市町村の普通交付税額の 27 年度に対する伸び率は 3.5% の減で、全国市町村分の 3.6% の減を 0.1 ポイント上回っている。

基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 0.3% の増であり、本縣市町村（財源不足団体）は 0.6% の増となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 2.3% の増となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体）は 2.6% の増となっている。

第 5 表－1 本縣市町村の普通交付税決定額

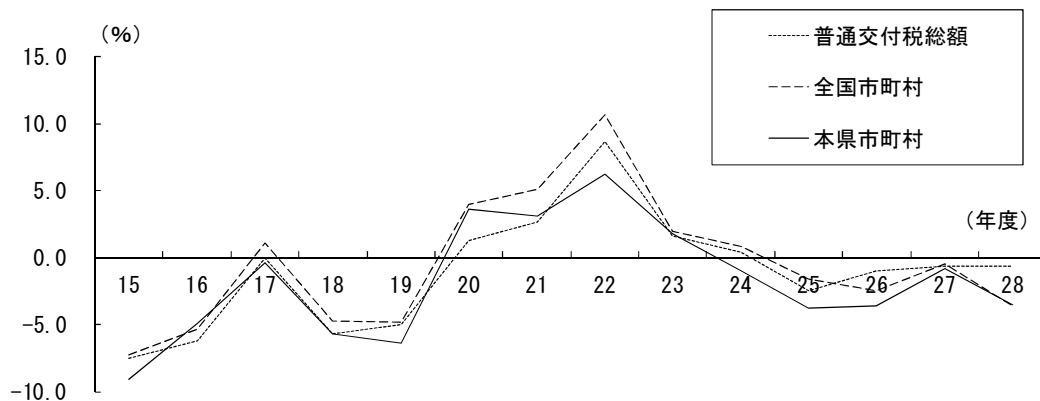
(単位:百万円,%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	441,048	0	441,048	366,103	0	366,103	0	74,946	74,583
	伸び率	1.2	0.0	1.2	2.1	0.0	2.1	0.0	▲ 2.7	▲ 3.2
中核市	額	52,917	0	52,917	33,775	0	33,775	0	19,142	19,098
	伸び率	0.8	0.0	0.8	3.1	0.0	3.1	0.0	▲ 3.0	▲ 3.2
都 市	額	309,181	0	309,181	168,727	0	168,727	0	140,454	140,200
	伸び率	0.1	0.0	0.1	3.2	0.0	3.2	0.0	▲ 3.5	▲ 3.7
町 村	額	123,861	5,728	129,589	61,942	6,544	68,487	816	61,919	61,817
	伸び率	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.2	3.7	▲ 0.2	3.3	14.9	▲ 3.6	▲ 3.8
計	額	927,007	5,728	932,735	630,547	6,544	637,091	816	296,460	295,697
	伸び率	0.6	▲ 2.1	0.6	2.6	▲ 0.2	2.6	14.9	▲ 3.3	▲ 3.5
全国市町村の 伸 び 率		0.3	0.6	0.3	2.3	2.2	2.3	6.9	▲ 3.3	▲ 3.6

- (注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分（基準財政需要額は縮減後）を単純に合算したものである。  
 2 伸び率は、28 年度の区分により算出。  
 3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。  
 4 表側「全国市町村の伸び率」については、当初算定における数値である。  
 5 表頭「普通交付税額」の伸び率については、全国市町村の伸び率も含めて、平成 27 年度の調整復活後の数値からの伸び率である。

(2) 平成 15 年度以降の普通交付税の伸び率の推移は、第 1 図のとおりである。

第 1 図 普通交付税の伸び率の推移



(単位:%)

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
全 国	普通交付税総額	▲ 7.5	▲ 6.2	0.0	▲ 5.7	▲ 5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6
	全国市町村	▲ 7.3	▲ 5.3	1.1	▲ 4.7	▲ 4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 3.6
本縣市町村	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 6.4	3.6	3.1	6.2	1.8	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 3.5	

第5表-2 団体別普通交付税決定額

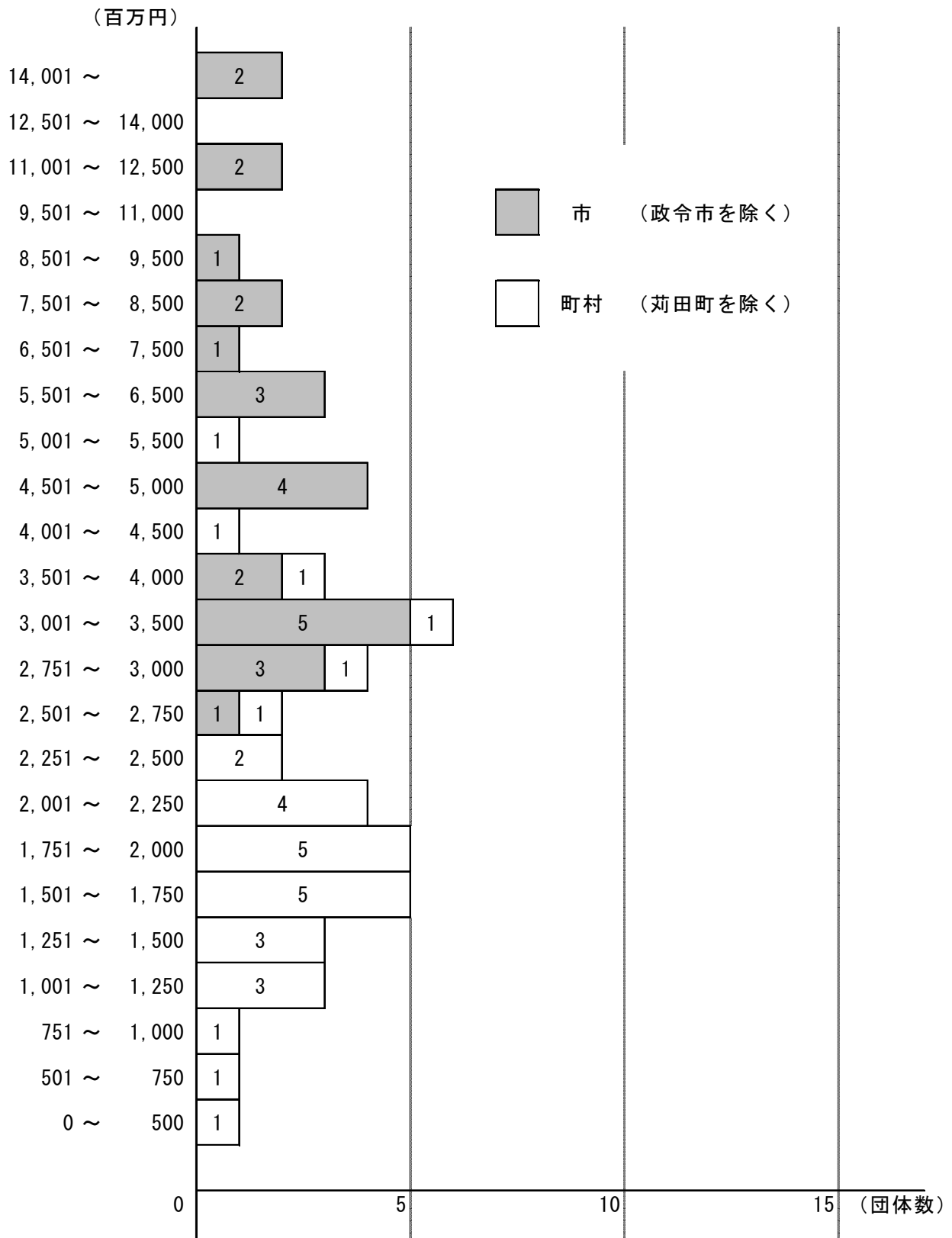
1. 団体別普通交付税決定額

区分 市町村名	平成27年 国勢調査人口 (速報値)	普通交付税 (決定額) I	普通交付税 (決定額) I
	人	(千円)	(百万円)
北九州市	961,815	47,977,364	47,977
福岡市	1,538,510	26,605,331	26,605
大牟田市	117,413	11,208,873	11,209
久留米市	304,499	19,098,484	19,098
直方市	57,180	4,546,146	4,546
飯塚市	129,246	14,609,837	14,610
田川市	48,461	6,237,379	6,237
柳川市	67,829	7,803,573	7,804
八女市	64,437	11,312,256	11,312
筑後市	48,350	2,839,502	2,840
大川市	34,839	3,125,523	3,126
行橋市	70,601	3,758,783	3,759
豊前市	25,961	2,897,052	2,897
中間市	41,808	4,537,369	4,537
小郡市	58,009	3,087,829	3,088
筑紫野市	101,122	3,155,735	3,156
春日市	110,767	3,723,633	3,724
大野城市	99,575	2,677,850	2,678
宗像市	96,566	6,596,414	6,596
太宰府市	72,200	3,258,669	3,259
古賀市	57,953	2,912,872	2,913
福津市	58,808	4,758,409	4,758
うきは市	29,540	4,921,865	4,922
宮若市	28,104	3,474,000	3,474
嘉麻市	38,780	8,907,427	8,907
朝倉市	52,459	6,365,974	6,366
みやま市	38,163	5,697,640	5,698
糸島市	96,532	7,784,971	7,785
那珂川町	50,029	2,117,980	2,118
宇美町	37,941	2,285,692	2,286
篠栗町	31,212	2,178,077	2,178
志免町	45,275	1,643,185	1,643
須恵町	27,274	1,782,065	1,782
新宮町	30,339	570,636	571
久山町	8,231	432,113	432
粕屋町	45,371	965,640	966
芦屋町	14,199	1,930,479	1,930
水巻町	29,001	2,135,917	2,136
岡垣町	31,587	2,281,868	2,282
遠賀町	18,847	1,284,775	1,285
小竹町	7,815	1,583,604	1,584
鞍手町	16,029	1,991,362	1,991
桂川町	13,509	1,679,767	1,680
筑前町	29,332	3,425,192	3,425
東峰村	2,174	1,209,475	1,209
大刀洗町	15,155	1,736,993	1,737
大木町	14,181	1,274,199	1,274
広川町	20,194	1,320,107	1,320
香春町	10,866	1,850,080	1,850
添田町	9,923	2,665,919	2,666
糸田町	9,026	1,868,403	1,868
川崎町	16,801	2,944,562	2,945
大任町	5,183	1,674,804	1,675
赤村	3,028	1,113,713	1,114
福智町	22,886	5,193,426	5,193
みやこ町	20,264	4,000,923	4,001
吉富町	6,629	1,040,308	1,040
上毛町	7,460	2,129,837	2,130
築上町	18,599	3,505,622	3,506
交付団体計	5,067,887	295,697,483	295,697
苅田町	34,984	0	0
不交付団体計	34,984	0	0

2. 団体別1人当たり普通交付税額

区分 市町村名	1人当たりの 普通交付税額	財力指数 (H26.27.28)/3
	千円	
北九州市	50	0.730
福岡市	17	0.890
大牟田市	95	0.501
久留米市	63	0.657
直方市	80	0.551
飯塚市	113	0.499
田川市	129	0.417
柳川市	115	0.453
八女市	176	0.386
筑後市	59	0.634
大川市	90	0.523
行橋市	53	0.635
豊前市	112	0.489
中間市	109	0.432
小郡市	53	0.657
筑紫野市	31	0.766
春日市	34	0.735
大野城市	27	0.797
宗像市	68	0.596
太宰府市	45	0.678
古賀市	50	0.678
福津市	81	0.556
うきは市	167	0.370
宮若市	124	0.567
嘉麻市	230	0.271
朝倉市	121	0.543
みやま市	149	0.414
糸島市	81	0.542
那珂川町	42	0.699
宇美町	60	0.577
篠栗町	70	0.544
志免町	36	0.731
須恵町	65	0.574
新宮町	19	0.863
久山町	52	0.785
粕屋町	21	0.837
芦屋町	136	0.379
水巻町	74	0.524
岡垣町	72	0.547
遠賀町	68	0.590
小竹町	203	0.316
鞍手町	124	0.458
桂川町	124	0.391
筑前町	117	0.464
東峰村	556	0.122
大刀洗町	115	0.443
大木町	90	0.512
広川町	65	0.600
香春町	170	0.330
添田町	269	0.209
糸田町	207	0.226
川崎町	175	0.298
大任町	323	0.192
赤村	368	0.153
福智町	227	0.261
みやこ町	197	0.389
吉富町	157	0.394
上毛町	286	0.298
築上町	188	0.340
苅田町	0	1.122

第2図 1団体当たり普通交付税分布図



(3) 合併算定替と一本算定替の比較は、第5表-3のとおりである。

平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村では、全ての市町村において、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。

第5表-3 本県市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位：千円，%)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			増減額 C - F G	増減率 G / F H
	交付基準額 A	臨時財政対策債 発行可能額 B	計 A + B C	交付基準額 D	臨時財政対策債 発行可能額 E	計 D + E F		
久留米市	19,142,015	4,350,705	23,492,720	17,395,182	4,717,720	22,112,902	1,379,818	6.2
飯塚市	14,632,778	1,749,485	16,382,263	13,137,624	1,886,250	15,023,874	1,358,389	9.0
柳川市	7,815,119	791,702	8,606,821	7,316,531	844,163	8,160,694	446,127	5.5
八女市	11,326,869	917,364	12,244,233	10,088,293	936,180	11,024,473	1,219,760	11.1
宗像市	6,609,634	1,123,711	7,733,345	6,278,334	1,221,603	7,499,937	233,408	3.1
福津市	4,767,116	680,808	5,447,924	4,456,307	724,572	5,180,879	267,045	5.2
うきは市	4,928,265	394,246	5,322,511	4,729,994	407,955	5,137,949	184,562	3.6
宮若市	3,480,147	500,678	3,980,825	3,180,768	532,608	3,713,376	267,449	7.2
嘉麻市	8,917,261	531,987	9,449,248	8,129,601	539,050	8,668,651	780,597	9.0
朝倉市	6,376,440	882,570	7,259,010	5,679,521	916,664	6,596,185	662,825	10.0
みやま市	5,705,299	488,039	6,193,338	5,113,945	508,744	5,622,689	570,649	10.1
糸島市	7,798,815	1,018,794	8,817,609	7,208,988	1,077,481	8,286,469	531,140	6.4
筑前町	3,430,391	369,177	3,799,568	3,262,106	393,614	3,655,720	143,848	3.9
東峰村	1,210,611	51,930	1,262,541	1,201,440	52,477	1,253,917	8,624	0.7
福智町	5,199,071	300,768	5,499,839	4,723,994	303,630	5,027,624	472,215	9.4
みやこ町	4,005,857	336,450	4,342,307	3,441,625	353,803	3,795,428	546,879	14.4
上毛町	2,132,236	135,565	2,267,801	1,899,779	134,277	2,034,056	233,745	11.5
築上町	3,509,902	255,654	3,765,556	3,233,814	257,983	3,491,797	273,759	7.8
計	120,987,826	14,879,633	135,867,459	110,477,846	15,808,774	126,286,620	9,580,839	7.6

(4) 本県市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額9,327億円で、対前年度比57億円、0.6%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率0.3%の増を、0.3ポイント上回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、全国市町村0.3%の増に対し、本県市町村は0.6%の増となっている。

主な費目の構成比は、第6表（錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前）のとおりである。

① 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、7,959億円を算定している。平成28年度地方財政計画に新たに計上された「重点課題対応分」を反映し、普通交付税において、「自治体情報システム構造改革推進事業」、「高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進」、「森林吸収源対策等の推進」に係る経費を算定している。

また、平成28年度の算定から平成27年国勢調査人口を用いているが、今般の国勢調査では、人口減少率の高い団体が増加したことにより、人口急減補正の対象となる基準としていた「人口減少団体の平均減少率」が高まり、補正対象となる団体及び交付税措置額が限定的となることから、従前の措置に比して人口減少団体における財政需要を適切に反映できなくなることが懸念された。このような状況を踏まえ、人口急減補正の対象となる基準について、「人口減少団体の平均減少率」から「条件不利地域等を除く人口減少団体の平均減少率」に見直すこととし、対象となる団体数及び措置額を拡充することとした。

② 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成19年度から導入され、平成28年度は934億円を算定している。

③ 公債費

公債費は、1,246億円を算定し、臨時財政対策債、補正予算債等（H11以降）の増加により、前年度より3.5%の増（全国分2.3%の増）となっている。



第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成27年度費目別

(単位：千円，%)

項目	本県市町村 基準財政需要額	H27構成比	
		本県	全国
消 防 費	63,181,052	6.2	6.5
道 路 橋 り よ う 費	48,088,422	4.7	4.4
港 湾 費	4,736,641	0.5	0.2
都 市 計 画 費	11,814,064	1.2	0.7
公 園 費	5,121,197	0.5	0.5
下 水 道 費	30,276,503	3.0	2.6
そ の 他 の 土 木 費	13,246,344	1.3	1.0
小 学 校 費	31,801,076	3.1	3.2
中 学 校 費	15,225,663	1.5	1.6
高 等 学 校 費	5,167,854	0.5	0.4
そ の 他 の 教 育 費	36,770,410	3.6	3.5
生 活 保 護 費	62,610,232	6.2	4.5
社 会 福 祉 費	109,866,977	10.8	10.5
保 健 衛 生 費	69,917,923	6.9	6.6
高 齢 者 保 健 福 祉 費	132,477,234	13.0	13.3
清 掃 費	36,314,254	3.6	3.6
農 業 行 政 費	6,312,996	0.6	1.0
林 野 水 産 行 政 費	1,411,500	0.1	0.4
商 工 行 政 費	8,345,917	0.8	0.8
徴 税 費	8,597,137	0.8	0.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,466,079	0.6	0.7
地 域 振 興 費	63,491,060	6.2	6.2
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	4,658,943	0.5	0.8
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	8,802,924	0.9	1.0
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	14,698,363	1.4	1.6
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 ぎ 計)	799,400,765	78.5	76.5
災 害 復 旧 費	1,207,518	0.1	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	443,385	0.0	0.1
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	2,860,766	0.3	0.2
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	5,171,470	0.5	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	1,960,400	0.2	0.2
臨 時 財 政 特 例 債	125,616	0.0	0.0
財 源 対 策 債	19,333,995	1.9	1.1
減 税 補 填 債	9,126,886	0.9	1.0
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	53,523,366	5.3	5.4
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 債	1,908,811	0.2	0.2
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	526,966	0.1	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	3,758,806	0.4	0.8
公 害 防 止 事 業 債	10,058,246	1.0	1.8
石 油 コ ン ヒ ナ ー ト 等 債	0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0
合 併 特 例 債	8,499,894	0.8	1.3
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	120,461,282	11.8	12.7
個 別 算 定 経 費 計	919,862,047	90.4	89.3
包 括 算 定 経 費 (人 口)	92,055,312	9.0	9.4
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,789,901	0.6	1.3
包 括 算 定 経 費 計	97,845,213	9.6	10.7
振 替 前 需 要 額	1,017,707,260	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	106,197,926	—	—
総 計	911,509,334	—	—

平成28年度費目別

(単位：千円，%)

項目	本県市町村 基準財政需要額	H28構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	64,080,727	6.3	6.6	1.4	0.5
道 路 橋 り よ う 費	46,499,846	4.6	4.3	▲ 3.3	▲ 2.2
港 湾 費	4,740,897	0.5	0.2	0.1	0.5
都 市 計 画 費	11,544,880	1.1	0.7	▲ 2.3	3.7
公 園 費	5,113,895	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 1.2
下 水 道 費	30,410,707	3.0	2.6	0.4	0.8
そ の 他 の 土 木 費	10,810,103	1.1	0.9	▲ 18.4	▲ 9.8
小 学 校 費	31,514,150	3.1	3.1	▲ 0.9	▲ 2.0
中 学 校 費	14,679,373	1.4	1.5	▲ 3.6	▲ 3.5
高 等 学 校 費	5,074,554	0.5	0.4	▲ 1.8	▲ 2.0
そ の 他 の 教 育 費	37,046,065	3.7	3.5	0.7	0.0
生 活 保 護 費	62,306,848	6.1	4.5	▲ 0.5	▲ 0.7
社 会 福 祉 費	112,493,298	11.1	10.7	2.4	2.1
保 健 衛 生 費	70,684,204	7.0	6.6	1.1	0.9
高 齢 者 保 健 福 祉 費	134,364,637	13.3	13.5	1.4	1.5
清 掃 費	35,635,183	3.5	3.6	▲ 1.9	▲ 1.1
農 業 行 政 費	6,252,776	0.6	1.0	▲ 1.0	▲ 0.4
林 野 水 産 行 政 費	1,477,886	0.1	0.4	4.7	5.8
商 工 行 政 費	8,188,590	0.8	0.8	▲ 1.9	▲ 3.0
徴 税 費	8,612,728	0.8	0.9	0.2	1.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,678,716	0.7	0.7	3.3	3.5
地 域 振 興 費	62,268,427	6.1	6.7	▲ 1.9	8.6
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	1,922,635	0.2	0.4	▲ 58.7	▲ 49.6
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	8,717,266	0.9	1.0	▲ 1.0	▲ 0.0
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	14,797,023	1.5	1.6	0.7	0.1
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 ぎ 計)	795,915,414	78.5	76.8	▲ 0.4	0.5
災 害 復 旧 費	1,278,331	0.1	0.1	5.9	▲ 11.1
辺 地 対 策 事 業 債	409,101	0.0	0.1	▲ 7.7	▲ 4.5
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	2,696,047	0.3	0.2	▲ 5.8	▲ 14.0
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	5,633,483	0.6	0.3	8.9	7.5
地 方 税 減 収 補 填 債	1,738,617	0.2	0.2	▲ 11.3	▲ 7.2
臨 時 財 政 特 例 債	52,860	0.0	0.0	▲ 57.9	▲ 59.5
財 源 対 策 債	18,353,599	1.8	1.0	▲ 5.1	▲ 7.3
減 税 補 填 債	8,828,023	0.9	0.9	▲ 3.3	▲ 4.8
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	58,733,785	5.8	5.8	9.7	8.0
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 債	1,924,408	0.2	0.2	0.8	0.8
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	445,609	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 15.9
過 疎 対 策 事 業 債	3,768,203	0.4	0.7	0.2	▲ 3.4
公 害 防 止 事 業 債	10,076,414	1.0	1.8	0.2	▲ 1.9
石 油 コ ン ヒ ナ ー ト 等 債	0	—	—	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0	—	▲ 4.7
合 併 特 例 債	8,753,802	0.9	1.4	3.0	6.8
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0	—	4.9
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	124,647,439	12.3	13.0	3.5	2.3
個 別 算 定 経 費 計	920,562,853	90.8	89.8	0.1	0.7
包 括 算 定 経 費 (人 口)	87,655,198	8.6	8.9	▲ 4.8	▲ 5.7
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,720,662	0.6	1.3	▲ 1.2	▲ 1.2
包 括 算 定 経 費 計	93,375,860	9.2	10.2	▲ 4.6	▲ 5.2
振 替 前 需 要 額	1,013,938,713	100.0	100.0	▲ 0.4	0.1
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	90,848,078	—	—	▲ 14.5	▲ 14.4
総 計	923,090,635	—	—	1.3	1.3

(注) 一本算定数値により作表している。

(5) 主な補正による増加需要額は、第7表のとおりである。

本県市町村の基準財政需要額に対する各種補正による増加需要額の割合は、寒冷補正による増加需要額がないにもかかわらず、12.1%と全国市町村分に比べ3.4ポイント上回っている。

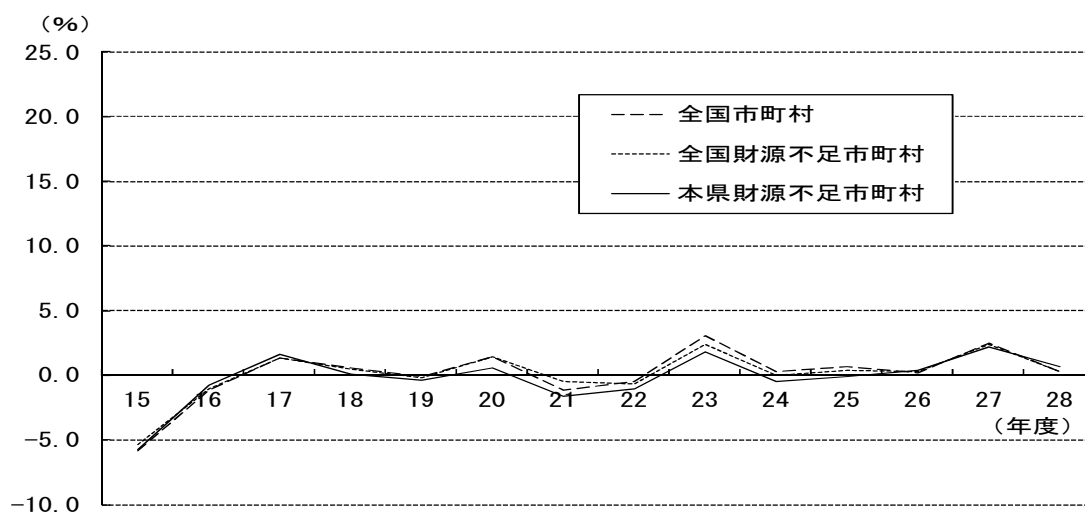
第7表 主な補正による増加需要額

(単位：億円，%)

区分	人口急増	数値急減	事業費	寒冷	密度	隔遠地	投資	態容Ⅱ	合併	各種補正計A	基準財政需要額B	A/B
増加需要額												
全国市町村	597	1,233	10,550	1,638	6,867	312	345	295	1	21,837	252,031	8.7
本県市町村	16	33	620	-	532	1	22	4	-	1,228	10,139	12.1
構成比												
全国市町村	2.7	5.6	48.3	7.5	31.4	1.4	1.6	1.3	0.0	100.0		
本県市町村	1.3	2.7	50.5	-	43.3	0.1	1.8	0.3	-	100.0		

- (注) 1 財源超過団体含む。  
 2 錯誤除く。一本算定による数値である。  
 3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

第3図 基準財政需要額の伸び率の推移



(単位：%)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
全国市町村	▲ 5.8	▲ 1.2	1.3	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	3.1	0.3	0.7	0.2	2.5	0.3
	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 1.1	1.8	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	2.2	0.6
財源不足市町村	▲ 5.4	▲ 1.1	1.3	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	2.4	0.0	0.4	0.3	2.4	0.3
	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	1.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	2.2	0.6

- (注) 1 錯誤含み、臨時財政対策債振替後。  
 2 平成20年度は、再算定後数値で算出。  
 3 平成17年度以降は、合併算定替数値(縮減後)で算出。

(6) 基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

本県市町村の総額は、6,371億円で、平成27年度に比べ159億円、2.6%の増となっている。主要3税目の構成比と伸び率は、第8表のとおりである。

第8表 主な税目の伸び率比較（財源不足団体）

(単位：%)

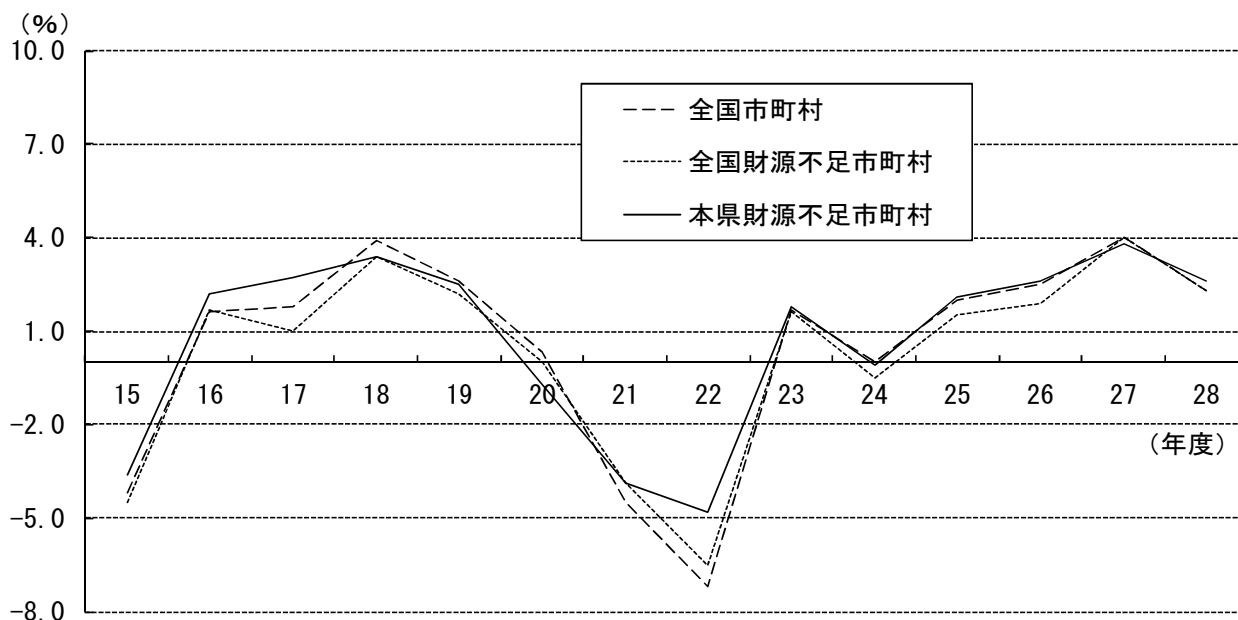
区 分	構 成 比		対前年度伸び率	
	本 県	全 国	本 県	全 国
固 定 資 産 税	35.1	36.2	1.8	▲ 1.8
市 町 村 民 税				
所 得 割	29.3	31.1	0.7	▲ 3.9
法 人 税 割	5.3	5.0	▲ 5.1	▲ 11.3

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率	
	本 県	全 国
土 地	0.1	▲ 3.9
家 屋	2.9	▲ 0.5
償却資産	2.5	▲ 1.0

(注) 一本算定数値により作表している。

第4図 基準財政収入額の伸び率の推移

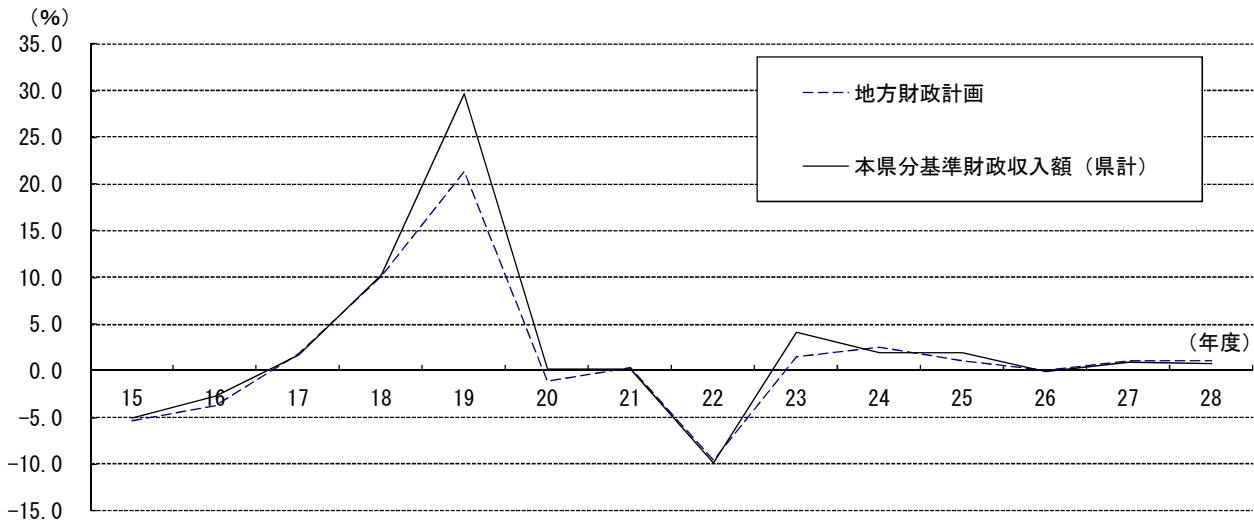


(単位：%)

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
全 団 体	全国市町村	▲ 4.2	1.6	1.8	3.9	2.6	0.3	▲ 4.5	▲ 7.2	1.7	0.0	2.0	2.5	4.0	2.3
	本県市町村	▲ 3.7	2.1	3.0	3.2	2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 4.9	1.8	▲ 0.2	2.2	2.6	3.8	2.6
財 源 不 足 団 体	全国市町村	▲ 4.5	1.7	1.0	3.4	2.2	0.0	▲ 3.9	▲ 6.5	1.6	▲ 0.5	1.5	1.9	4.0	2.3
	本県市町村	▲ 3.6	2.2	2.7	3.4	2.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 4.8	1.8	▲ 0.1	2.1	2.6	3.8	2.6

(注) 1 錯誤含む。  
 2 平成20年度は、再算定後数値で算出。  
 3 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

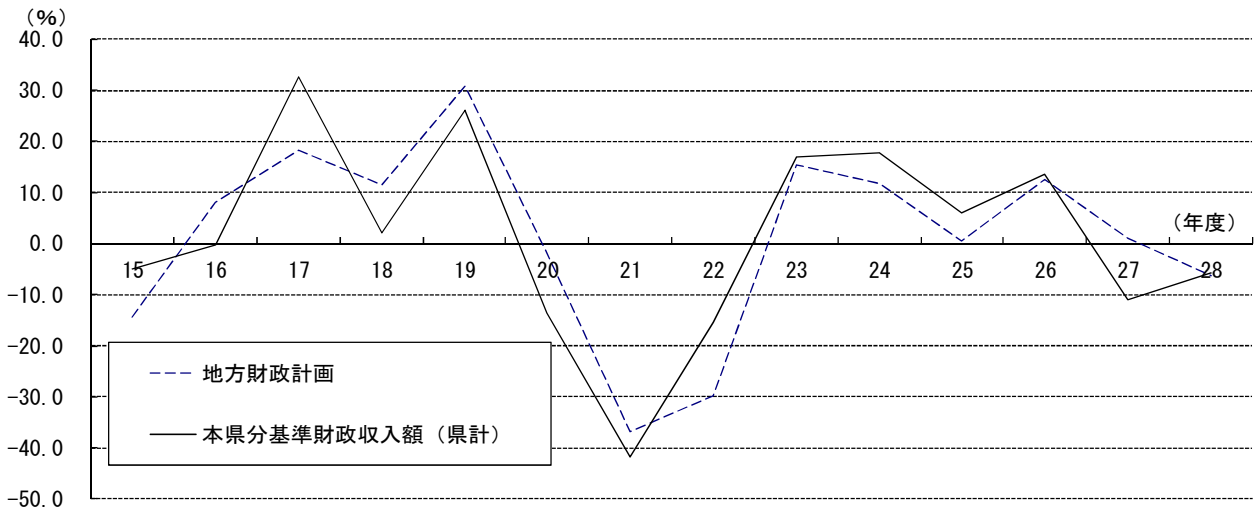
## 所得割



(単位：%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
地方財政計画	▲ 5.4	▲ 3.8	1.8	10.1	21.3	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.5	2.5	1.1	0.1	1.1	1.1	
基準財政収入額	県計	▲ 5.0	▲ 2.7	1.6	10.3	29.7	0.2	0.2	▲ 9.8	4.2	2.0	2.0	▲ 0.1	0.9	0.7
	大都市	▲ 4.6	▲ 1.7	1.7	10.2	24.1	1.2	0.7	▲ 9.5	5.0	2.1	2.2	▲ 0.1	1.5	1.4
	中核市						▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 10.1	4.2	2.5	2.0	0.6	0.6	0.7
	特例市	▲ 3.0	▲ 2.7	21.7	8.6	26.2									
	都市	▲ 5.0	▲ 4.1	9.4	17.1	38.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.5	3.2	1.6	1.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4
	町村	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 2.5	36.6	▲ 1.3	0.1	▲ 16.1	2.8	1.8	2.6	0.1	0.6	0.4
県計(大都市を除く)	▲ 5.4	▲ 3.8	1.5	10.3	36.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 10.0	3.2	1.8	1.7	0.0	0.2	▲ 0.1	

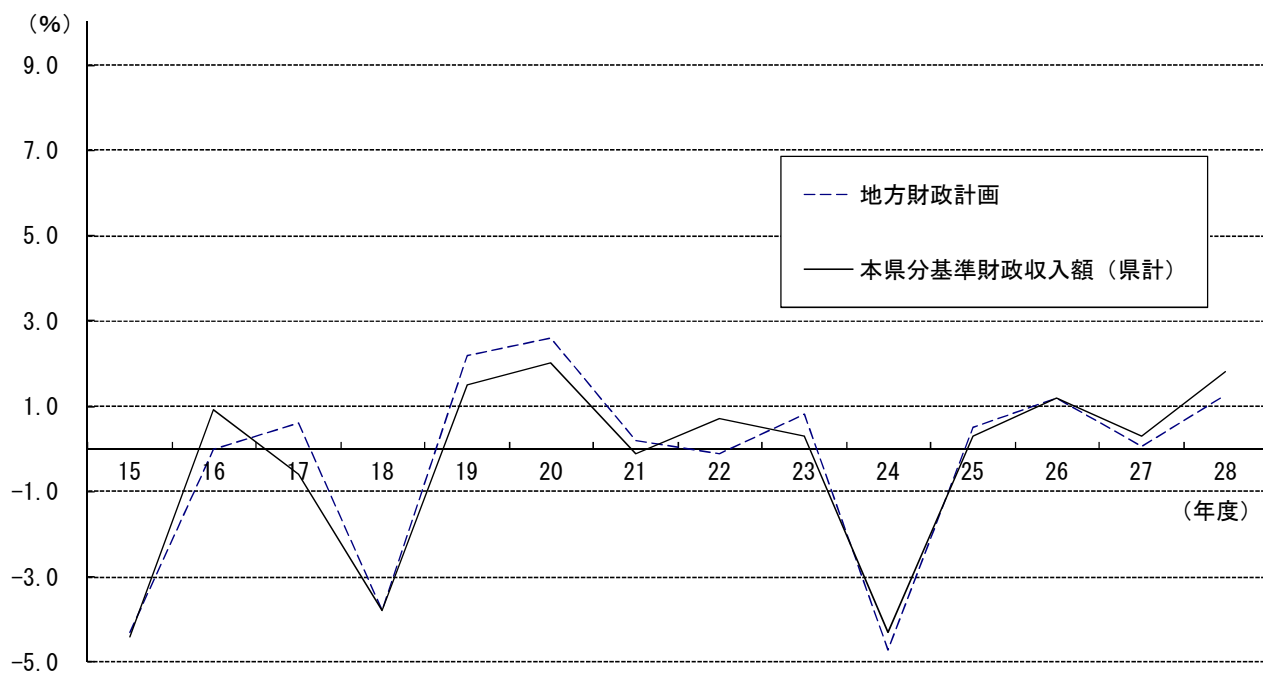
## 法人税割



(単位：%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
地方財政計画	▲ 14.4	8.2	18.3	11.4	30.9	▲ 1.8	▲ 36.9	▲ 29.9	15.3	11.8	0.5	12.6	1.0	▲ 6.4	
基準財政収入額	県計	▲ 4.9	▲ 0.2	32.7	2.0	26.1	▲ 13.6	▲ 41.8	▲ 15.5	16.9	17.8	6.1	13.5	▲ 10.9	▲ 5.7
	大都市	▲ 2.9	▲ 0.7	27.8	5.3	26.1	▲ 13.7	▲ 40.6	▲ 10.1	13.9	9.2	4.9	15.2	▲ 8.7	▲ 5.0
	中核市						▲ 16.9	▲ 46.8	▲ 46.8	62.5	46.1	27.4	18.5	▲ 19.1	▲ 11.1
	特例市	▲ 14.6	▲ 0.8	131.0	▲ 14.3	18.8									
	都市	▲ 18.3	3.0	27.5	25.1	30.0	4.5	▲ 48.4	▲ 34.4	35.5	43.4	▲ 2.6	20.9	▲ 20.7	▲ 4.6
	町村	2.1	0.2	43.4	▲ 32.7	22.7	▲ 44.3	▲ 31.3	▲ 14.2	0.8	59.7	27.4	▲ 17.8	▲ 3.6	▲ 12.4
県計(大都市を除く)	▲ 10.1	1.3	46.4	▲ 6.4	25.9	▲ 13.2	▲ 45.0	▲ 31.5	28.4	47.6	9.2	9.2	▲ 16.6	▲ 7.7	

## 固定資産税



区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
地方財政計画	▲ 4.3	0.0	0.6	▲ 3.8	2.2	2.6	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 4.7	0.5	1.2	0.1	1.3
基準財政収入額														
県 計	▲ 4.4	0.9	▲ 0.6	▲ 3.8	1.5	2.0	▲ 0.1	0.7	0.3	▲ 4.3	0.3	1.2	0.3	1.8
大都市	▲ 4.1	0.3	▲ 1.8	▲ 4.1	1.2	1.6	0.9	1.1	0.6	▲ 3.5	0.0	0.8	0.8	1.2
中核市						1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 0.1	1.6	▲ 0.3	2.8
特例市	▲ 3.3	1.9	19.4	▲ 3.9	1.1									
都 市	▲ 4.3	1.5	9.2	6.3	4.7	2.1	▲ 1.6	3.4	▲ 0.2	▲ 5.2	1.0	1.7	▲ 0.5	2.7
町 村	▲ 6.1	1.7	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 3.5	3.5	▲ 1.2	▲ 6.4	0.4	▲ 6.1	0.6	1.9	▲ 0.2	2.9
県計(大都市を除く)	▲ 4.9	1.6	1.1	▲ 3.5	1.9	2.4	▲ 1.4	0.2	0.0	▲ 5.5	0.8	1.8	▲ 0.4	2.7

(注) 交付金・納付金を除く。

### 3 平成 28 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税の代替財源として創設されたものである。

#### ① 地方特例交付金

税源移譲による所得税額の減少によって、中低所得者について、住宅ローン減税が所得税のみでは減税効果を確認できなくなったため、所得税で控除しきれなかった額を税源移譲による所得税の減少額の範囲内で、個人住民税において住宅借入金等特別税額控除を行うこととされた。

これにより生ずる地方団体の減収を補填するために交付されるのが地方特例交付金で、75%が基準財政収入額に算入される。

#### ② 平成 28 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、1,233 億円（対前年度比 44 億円、3.7%の増）であり、このうち、本縣市町村分は、28 億円（対前年度比 2 億円、7.4%の増）となっている。

第 9 表 地方特例交付金決定額

（単位：百万円，%）

区 分	本 県 分			全 国 分		
	平成28年度	平成27年度	伸び率 (%)	平成28年度	平成27年度	伸び率 (%)
都 道 府 県 分	1,835	1,712	7.2%	49,320	47,547	3.7%
市 町 村 分	2,751	2,563	7.4%	73,980	71,321	3.7%
合 計	4,586	4,275	7.3%	123,300	118,868	3.7%

（注）各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 4 平成 28 年度臨時財政対策債の概要

### ① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するものであり、地方一般財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

発行可能額の算出方法については、平成 23 年度から従来の「人口基礎方式」から段階的に「財源不足額基礎方式」に移行し、平成 25 年度から「財源不足額基礎方式」に完全移行し、一本化された。

「財源不足額基礎方式」は、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して発行可能額を算出するものであり、臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額をもとに算出した場合に財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として、財政力に応じて逓増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

### ② 平成 28 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 28 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、3 兆 7,880 億円（対前年度比 7,370 億円、16.3% の減）で、このうち本県市町村分発行可能額は、899 億円（対前年度比 160 億円、15.1% の減）となっている。

なお、都道府県と市町村の総額の割合については、平成 27 年度のそれぞれの発行可能額の総額を基礎としたうえで、平成 28 年度の減少額（7,370 億円）について、都道府県と市町村の地方税等の増収見込額を反映させた結果、都道府県が 2 兆 1,701 億円、市町村が 1 兆 6,179 億円となっている。

第 10 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位：百万円，%)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)
都道府県分	90,020	110,362	▲ 18.4%	2,170,119	2,592,317	▲ 16.3%
市町村分	89,919	105,956	▲ 15.1%	1,617,890	1,932,651	▲ 16.3%
合 計	179,939	216,317	▲ 16.8%	3,788,010	4,524,968	▲ 16.3%

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。